

令和7年度高知県建設業活性化検証委員会 議事概要

日時：令和7年9月10日(水)9:30～11:40

場所：高知会館2階 白鳳

1 挨拶 高知県 土木部 部長 横地 和彦

2 議事

(1) 高知県建設業活性化プラン Ver. 3. 1 の KPI・取組状況について (R7. 7月末)
(事務局説明)

(2) その他の取組等について
(事務局説明)

(3) 意見交換

高瀬委員：昨年度、北海道のコンストラクション甲子園へ視察に行き、今年度初めて高知県コンストラクション甲子園を開催するとのこと。こういった取組は、全国的に広まっているのか。

川上委員：建設業については、北海道以外の都道府県で実施しているとの情報はない。

右城委員：若者の就職先に求める要素として、1位が「給与や賞与」、2位に「経営が安定している」等が上位となっているとあるが、高知県は他県に比べて給与は高いのか、低いのか、また、高知県の経営の安定の状況を教えていただきたい。

川上委員：東京都と高知県の設計労務単価を比較すると大きな差がある。県外の大手企業と経営安定面を比べるとまだまだ差がある。

右城委員：給与が低いと採用が難しくなるので、高知県の建設業に従事する方の給与を上げることが1番重要ではないか。

磯部委員：高知県は、可処分所得は良く、暮らしやすい（住居費等が安価）と思われるが、就職先を選ぶ際には初任給が比較される。実質的に生活しやすい高知県をさらにPRしていくことも重要。また、全長約800キロメートルの高規格道路ネットワークである四国8の字ネットワークや災害対策に関わる整備など魅力・やりがいのある事業についてPRしていくことも大切。

竹崎委員：「県内高校における建設関係学科卒業生の就職率を用いたKPIの設定について、県内工業系学科の高校生の生徒数は、多くないため、1、2人の増減で就職率に大きく影響する。直近3年で50%をすでに超えている年度もある。仮に、50%を超えたとしても、変動の範囲のなかで達成したということになるので、事業の指標となるKPIを50%に設定するというのは、適切な数値なのか。

田辺チーフ：建設関係学科の就職先は、県内就職者数は減少傾向で、県外就職者数は、増加傾向にあることから、KPI を 50%とした。

横地部長：単年度で目標値を超えたかどうかではなく、長期的に動向を注視していく必要があると考えている。元々の問題意識は、「高校生の就職者数に占める県内建設業への就職率」が上がったとしても、県内の他の業種の景気の動向に左右されている可能性もあり得るため、県内建設関係学科の高校生が、県内の建設業に就職した率を新しい KPI として追加するもの。

須内委員：生徒に対し、地域内外の企業の方から職業について説明していただき、職業への理解を深めてもらう取り組みをしている。子供たちに義務教育の段階で、どのような力をつけてほしいか教えていただきたい。

川上委員：普通科の学校、文系の大学を卒業して技術者になる方もいるので理系が条件というわけではなく、小中学校では義務教育の過程をしっかりと学んでいただくことが大切。また、現場は、チームワークが必要なので、コミュニケーション能力や協調性といった面も育てていただければと思う。

右城委員：個人の意見としては、野山や自然に触れ、自然から学ぶことも大切。また、失敗をすることで得られる知識もあるので、挑戦して失敗することも大切。

朝比奈委員：何事にもチャレンジしてみることが大切。失敗をしても、取り組んだ過程、経験が大事。

奥村委員：少子化が進む中、建設業の門戸を叩いた人材が持続的に建設業に携わっていけることが必要。「建設業者アンケートで「技術者や技能労働者の若年層（35 歳未満）の雇用ができています」回答率が R6 年度実績で 24%とあるが、その後の離職率について教えていただきたい。

川上委員：離職率については難しい問題。SNS の普及により、給料や福利厚生について若者同士が情報交換し、比較されることが多くなって良い方に転職する状況になっている。企業側としても職場の居心地を良くし、処遇改善に努力して若者から選ばれる企業にならないといけない。

小笠原課長：若者所得向上検討チーム会の中で、建設業者にアンケートを行い、134 社からの回答では、令和 4 年 4 月から令和 7 年 3 月までの間で、35 歳未満の離職者について、在籍 3 年未満の離職者数が、在籍 3 年以上の離職社数の半分を上回っていることから、定着が課題と認識している。

奥村委員：若者が入職したあとの定着を考えなければならない。プランの KPI のなかで 3 年以内に辞めた方の傾向をとるといったことも必要であると思う。

横地部長：雇用した後の定着という点はとても重要。県外で就職された方が U ターンで高知県に再就職される方をモニタリングも必要。絶対的な給与は別として、生活水準でリカバリーできる可能性がある。

高瀬委員：外国人材の活用が進んでいる状況だが、外国人材の活用に経費面等でハー

ドルを感じる企業もある。今年、外国人材を実際に雇用している企業へ訪問するツアーを企画。外国人材の活用で人材を充実させ、休暇を取りやすくなれば働きやすい環境の整備に繋がり、日本人の雇用の定着にもつながる。県でも外国人材の活用に取り組んでいただきたい。

また、高度人材の方の活用は、高知県は全国下から2番目で活用が進んでいない状況。企業が雇用するハードルを下げるため、まずは、海外の大学生にインターンシップ生として半年ほど就業体験していただき、良い人材であれば、卒業後就職できる仕組みを作りたいと考えている。土木部の方にも周知等のご協力をお願いしたい。

横地部長：外国人材の活用について、高知丸高さんでは従業員の3割程が、外国人であるということを伺っている。そうした中で、どのような教育・生活をされているか情報を入手し、業界団体に横展開したいと考えている。

川上委員：経営の安定について、高知県では喜ばしいことではあるが豪雨災害が減って事業量も減り、小規模業者、中山間地域を守っている業者は難しい点がある。建設投資のうち、公共事業が約半分という割合は、全国47都道府県でみても突出して高い。建設業は、高知県の経済を支えているひとつの産業であり、公共工事が減ると県経済に大きく影響する。県を上げて高速道路の二車線化や、四国新幹線の誘致の熱を高めること等、何か大型プロジェクトを推進することはできないか。それにより建設業界の経営の安定化、引いては県経済の活性化につながる。

横地部長：公共投資の需要もあるので、高知県も安定的に予算を確保する必要があると考えている。高知県のインフラ投資や四国の幹線道路、防災インフラ等の重要性を県としても引き続き政府に対して訴えていきたい。

磯部委員：女性活躍ができる環境について、女性の委員の方のご意見を伺いたい。

中島委員：高知では、働く女性に理解があり、ご両親の協力も得られるので、女性が働く環境としてよいと思う。働いている女性が当たり前の高知県は、企業の規模の大小に関係なく、休暇が取りやすいといったところに、高知らしい女性の働き方があるのではと思う。

奥村委員：満員電車で1時間かけて通う都会の生活経験から、高知県は働きやすい環境であると思う。高知県は女性が、働くことが普通という生活環境になっている。また、通勤時間が5分～10分という方も多くすごく働きやすい環境。

朝比奈委員：弊社では、子どもが発熱した際も会社につれてきて仕事をしながら、世話ができる社内保育の環境を整えてくれており、働きやすい企業だと思う。また、KD Jの活動を2019年から始めており、もっと女性が建設業で活躍しているといことを発信できるように今後も取り組んできたい。

磯部委員長：皆さまのご意見の中にヒントがあったと思う。今後の施策に反映していただいて、引き続き取り組みを進めてほしい。

- (4) 今後のスケジュールと進め方について
(事務局説明)

3 閉会